2022年度

自　己　評　価　報　告　書

2023年4月

学校法人　浅野学園

国際航空専門学校

目次

はじめに
1 学校の理念、教育目標
2 本年度の重点目標と達成計画
3 評価項目別取組状況
基準1　教育理念・目的・育成人材像
1-1　理念・目的・育成人材像
基準2　学校運営
2-1　運営方針
2-2　事業計画
2-3　運営組織
2-4　人事・給与制度
2-5　意思決定システム
2-6　情報システム
基準3　教育活動
3-1　目標の設定
3-2　教育方法・評価等
3-3　成績評価・単位認定等
3-4　資格・免許の取得の指導体制
3-5　教員・教員組織
基準4　学修成果
4-1　就職率
4-2　資格・免許の取得率
4-3　卒業生の社会的評価
基準5　学生支援
5-1　就職等進路
5-2　中途退学への対応
5-3　学生相談
5-4　学生生活
5-5　保護者との連携
5-6　卒業生・社会人
基準6　教育環境
6-1　施設・設備等
6-2　学外実習・インターンシップ等
6-3　防災・安全管理
基準7　学生の募集と受入れ
7-1　学生募集活動
7-2　入学選考
7-3　学納金
基準8　財務
8-1　財務基盤
8-2　予算・収支計画
8-3　監査
8-4　財務情報の公開
基準9　法令等の遵守
9-1　関係法令、設置基準等の遵守
9-2　個人情報保護
9-3　学校評価
9-4　教育情報の公開
基準10　社会貢献・地域貢献
10-1　社会貢献・地域貢献
10-2　ボランティア活動
4 2022年度重点目標達成についての自己評価

1. はじめに

(1) 本校の自己評価報告書は、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」の内容を参考に作成しております。
また、評価項目は、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書Ver4.0」を適用しています。

(2) 各項目の取組状況を下記の示す1から5のランクで自己評定しております。

※評語の意味
5　適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
4　適切に対応しているが課題があり、改善への取り組みが期待される。
3　ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善が必要である。
2　対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善に取り組む必要がある。
1　全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

(3) 各項目の自己評価3以下及び改善が必要な項目について、各基準の先頭ページに総括と課題、改善方法として記入しております。

2. 学校の現状

(1) 学校法人及び学校名

学校法人浅野学園　国際航空専門学校

理事長　　中井　眞一郎
校長　　大森　章生

(2) 所在地

埼玉県所沢市久米354

(3) 沿革

昭和36年　埼玉県所沢市に「国際航空学校」を開校
昭和37年　「国際航空大学校」に改称
昭和46年　操縦科を２年制に改制
昭和47年　整備科を２年制に改制

昭和51年　運輸大臣指定航空従事者養成施設となる
昭和54年　ヘリコプター整備科開設
昭和55年　専修学校工業専門課程の認可を受ける
昭和56年　学校法人浅野学園の設立認可を受ける
平成3年　航空電子整備科を増設
平成11年　エアロサポート科新設（航空電子整備科を改編）
平成12年　航空法の改正により新学科へ改編
・航空整備科（二等航空整備士養成3年制　飛行機）
・運航整備科（二等航空運航整備士養成2年制　飛行機）
・運航整備科（二等航空運航整備士養成2年制　回転翼）
平成15年　国土交通大臣指定養成航空従事者養成施設（二等航空運航整備士　飛行機）となる
平成16年　国土交通大臣指定養成航空従事者養成施設（二等航空整備士　飛行機）、
国土交通大臣指定養成航空従事者養成施設（二等航空運航整備士　回転翼）となる
平成18年　国土交通大臣指定養成航空従事者養成施設認可　30年を迎える
平成19年　航空整備科（回転翼）新設　（運航整備科回転翼　改編)
平成22年　国土交通大臣指定航空従事者養成施設（二等航空整備士　回転翼）となる
航空整備科一等航空運航整備士コース開設
平成23年　開校50周年を迎える
平成25年　国土交通大臣指定航空従事者養成施設（一等航空運航整備士　ボーイング767）となる
平成27年　文部科学省「職業実践専門課程」認定（航空整備科、エアロサポート科）
平成30年　国土交通大臣指定航空従事者養成施設（二等航空運航整備士　基本技術Ⅱ　飛行機）となる
平成30年　文部科学省「職業実践専門課程」認定（運航整備科）
令和3年　エアロサポート科　ビジネスコース開設

3. 自己評価委員の構成

委員長：大森　章生　校長
委員　：山田　知良　副校長
委員　：有海　和寿　教務部長　指定養成施設管理室長
委員　：増子　和久　管理本部長　教務部　エアロサポート科　学科長
委員　：久我　教之　管理本部　総務部長
委員　：比企野　和也　管理本部　就職指導担当部長
事務局　大野　恵　管理本部　就職指導次長
事務局　石川　麻里子　管理本部　業務部次長
事務局　高須　清美　管理本部　就職指導課

1　学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
国際航空専門学校は、「豊かな人間性を備えた航空従事者の育成」を教育理念とし、私学として公共性と自主性を高め、航空従事者養成施設として社会の要請に応えるべく建学の精神を礎に、学生の将来を考え、その内在する可能性を引き出すことを目指しています。	本校は学校教育法の規定に基づく専門課程を置く専修学校として、航空機の整備等に関する専門技術を教授するとともに、社会人として必要な教養を与え、もって優れた航空従事者を養成する。 ビジネスコースにおいてはホスピタリティマインドにあふれ、自ら考え行動し、即戦力となるグランドスタッフを育成する。

2　本年度の重点目標と達成計画

2022年度重点目標	達成計画・取組方法
1. 航空整備士資格取得クラスにおいては資格取得100%を目標とする。 2. エアロサポート科特殊車両実習合格率80%を目標とする。 3. 学生募集活動、入学者数130名を目標とする。 4. 乙種第4類危険物取扱者　初回合格者（1年次）60%を目標とする。 5. TOEIC SCORE 470点を目標とする。 6. SPI模擬試験を実施する。	1.　「学生自らが学ぶ意識」の定着と効果的な教育により、学生全員のレベル向上を図ると共に意識高揚のための指導を行う。また、学科担当教官全員で協力し、よりきめ細やかな指導を行う。 2.　特殊車両実習資格検定制度を設定し、学生一人一人にきめ細かな対応を行う事で特殊車両運転技量の向上を目指す。 3.　学校説明会、地方説明会、学校訪問、ガイダンス、航空業界の裾野拡大活動等への積極的参加等学生募集活動の充実を図ることで入学者数の増員を目指す。 4.　共有化された教育コンテンツを有効活用すると共に、時間的余裕を持たせた取り組みを行うことで合格率達成を目指す。 5.　1年生においてはTOEIC受験を必須とすることにより、英語への関心を持たせると共に学習意欲を引き起こす教材の導入や指導に力を入れる。 6.　就職に対するSPIの重要性を理解させ、自ら問題集等に取り組む姿勢を育むと共に、SPIの問題に慣れるよう模擬試験を受けさせる。

3　評価項目別取組状況

基準1　教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
満足できるレベルにあるが、学生・保護者・関連業界等の周知への取り組みが期待される。 （1-1-7,-8項目）	本校で設置している学科、各コース共社会ニーズやイベントに対応して調整されており、 現時点では問題ないと考える。 　学生・保護者・関連業界等への周知・確認方法については、期初や期末において学生・保護者との懇談会や学校　HP、パンフレットでの紹介、近年 ではSNSを通じた当校の取組を紹介する中で、教育理念や育成人材像の浸透を図っており、今後これらの取組の成果を確認し更なる浸透を進めていく。	コロナ禍による対面での取組の紹介が減少した中では、SNS等を通じた新たな方法を検討し、ニューノーマルとなったコロナ後も継続して発信することが出来ている。

基準1　教育理念・目的・育成人材像

評価項目					自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目		小項目評価	中項目評価	大項目評価
基準1 教育理念・目的・育成人材像	1. 理念・目的・育成人材像	理念・目的・育成人材像は、定められているか	1	教育理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか）	5	4	4
			2	理念に沿った目的・育成人材像になているか	5		
			3	理念等は文書化するなど明確に定めているか	5		
			4	理念等において専門分野の特性は明確になっているか	5		
			5	理念等に応じた学科を設置しているか	5		
			6	理念などを実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか	5		
			7	教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が学生・保護者・関連業界等に周知されているか	4		
			8	理念等の浸透度を確認しているか	4		
			9	理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜、見直しを行っているか	5		
		育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	10	学科毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか	5	5	
			11	教育課程、授業計画等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか	5		
			12	専任・非常勤にかかわらず、教員採用において、関連業界等からの協力を得ているか	5		
			13	学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等から協力を得ているか	5		
			14	教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか	5		
		理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	15	理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか	5	5	
			16	特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	5		

		社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	17	中期的（3～5年程度）な視点で、学校の将来構想を定めているか	5	4	
			18	学校の将来構想を教職員に周知しているか	5		
			19	学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	4		

基準2　学校運営

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
基準2-1-4　運営方針の組織内の浸透度を確認しているか 基準2-2-3　事業計画に予算、事業目標等を明示しているか 基準2-2-4　事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか 基準2-6-4　情報システムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか	期初期末の教員会議において運営方針の周知を実施し、その取り組みにおいて都度の報告を実施することにより、方針の浸透度を確認することが出来ている。 事業計画に予算、事業目標を明示している。 事業計画の執行、業務分担等は各担務分けにより、責任体制を明確にすることが出来ているが、個別の活動においての不足を残しており、今後の検討課題である。 G･ドライブ、クラスルーム等の学生情報管理システムを活用し、情報伝達の正確性、効率化を図ることが出来ている。	

基準２　学校運営

評価項目					自己評価		
大項目	中項目	小項目		チェック項目	小項目評価	中項目評価	大項目評価
	１．運営方針	理念等に沿った運営方針を定めているか	1	運営方針を文書化するなど明確に定めているか	5	5	5
			2	運営方針は理念等・目標・事業計画を踏まえて定めているか	5		
			3	運営方針を教職員等に周知しているか	5		
			4	運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	5		
	２．事業計画	理念等を達成するための事業計画を定めているか	1	中期計画（3～5年程度）を定めているか	5	5	
			2	単年度の事業計画を定めているか	5		
			3	事業計画に予算、事業目標等を明示しているか	5		
			4	事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか	4		
	３．運営組織	設置法人の組織運営を適切に行っているか	1	理事会、評議員会は、寄付行為に基づき適切に開催しているか	5	5	
			2	理事会は、必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか	5		
			3	寄付行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5		
		学校運営のための組織を整備しているか	4	学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか	5		
			5	現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか	5		
			6	各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか	5		
			7	会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか	5		
			8	会議、委員会等の議事録は、開催毎に作成しているか	5		
			9	組織運営のための規則・規程等を整備しているか	5		
			10	規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5		

基準２ 学校運営			11	学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取り組みを行っているか	4		
	4. 人事･給与制度	人事・給与に関する制度を整備しているか	1	採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか	5	5	
			2	適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか	5		
			3	給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか	5		
			4	昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか	5		
			5	人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	5		
	5. 意思決定システム	意思決定システムを整備しているか	1	各部門の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	4	
			2	教務・財務等の業務処理において、意思決定システムを整備しているか	4		
			3	意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか	4		
			4	意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	5		
	６．情報システム	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	1	教育活動に関する情報公開がなされているか	5	4	
			2	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5		
			3	学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか	5		
			4	情報システムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか	5		
			5	学生指導において、適切に学生情報管理システムを活用しているか	4		
			6	データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか	5		
			7	システムのメンテナンス及びセキュリティー管理を適切に行っているか	5		

基準3　教育活動

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
基準3-2-15 　職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか。	卒業生・就職先等へ職業実践教育の効果に対するアンケートの作成を完了し、卒業生に対してG・フォームによるアンケートの送付先を作成中。	アンケート調査を行い、その内容を分析して、より効果的な職業実践教育となるよう反映、改善していく。
基準3-2-18 　キャリア教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価等を行っているか。	キャリア教育の効果についても、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行うためアンケートの作成を完了しG・フォームによるアンケート送付先を作成中。	アンケート調査を行い、その内容を分析して、より効果的なキャリア教育となるよう反映、改善していく。

基準３　教育活動

評価項目					自己評価		
大項目	中項目	小項目		チェック項目	小項目評価	中項目評価	大項目評価
	１．目標の設定	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	1	教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか	5	5	
			2	職業教育に関する方針を定めているか	5		
		学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	3	学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか	5		
			4	教育到達レベルは、理念等に適合しているか	5		
			5	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	5		
	２．教育方法・評価等	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	1	教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか	5	4	
			2	議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか	5		
			3	授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか	5		
			4	修了にかかる授業時間数を明示しているか	5		
			5	授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか	5		
			6	授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか	5		
			7	授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか	5		
			8	職業実践教育の視点で、科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	5		
			9	職業実践教育の視点で、教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4		
			10	授業科目について、授業計画を作成しているか	5		
			11	教育課程は定期的に見直し、改定を行っているか	4		
			12	教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか	4		
				教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関など			

基準３ 教育活動		教育課程について、外部の意見を反映しているか	13	教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関などの意見聴取や評価を行っているか	4		4
			14	業界団体等のとの連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4		
			15	職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4		
		キャリア教育を実施しているか	16	キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法に関する方針を定めているか	5		
			17	キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4		
			18	キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4		
		授業評価を実施しているか	19	授業評価を実施する体制を整備しているか	4		
			20	学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか	4		
			21	授業評価の実施において、関連業界等との連携体制はあるか	5		
			22	教官にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	4		
	３．成績評価・単位認定等	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	1	成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか	5	5	
			2	成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか	4		

４．資格・免許の取得の指導体制	目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	1	取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか	5	4
		2	資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	4	
	資格・免許取得の指導体制はあるか	3	資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか	4	
		4	不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4	
	資格・要件を備えた教員を確保しているか	1	授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか	4	
		2	授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか	5	
		3	教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか	4	
		4	教員採用等人材確保において、関連業界等と連携しているか	5	
		5	教員の採用計画・配置計画を定めているか	5	
		6	専任・非常勤、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか	4	
		7	教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか	4	
		8	教員一人当たりの授業時間数、学生数等を把握しているか	5	

	５．教員・教員組織	教員の資質向上への取り組みを行っているか	9	教員の専門性、教授力を把握・評価しているか	4	4	
			10	教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか	4		
			11	関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか	4		
			12	教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	4		
		教員の組織体制を整備しているか	13	分野毎に必要な教員組織体制を整備しているか	4		
			14	教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか	5		
			15	学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか	4		
			16	授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取り組みがあるか	4		
			17	専任・非常勤教員間の連携・協力体制を構築しているか	5		

基準4 学修成果

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
基準4-1〜5 充実した取組が出来た。 基準4-2-2 外部講師を呼んで、勉強会を実施出来ている。 ただし、資格取得についてはまだまだ努力する必要がある。 基準4-3-2 具体的な人数は分からない。 企業様との連携を図る必要がある。	現状に満足することなく、 常に上を目指して取組む姿勢で臨む。 オンラインでの授業も定着している為、 引き続き継続出来るようにサポートする。	3年続きのコロナ禍で少し落ち着いてきたが気を緩めることなくフォローする。 就職は少しずつ求人も増えているが厳しい状況は変わらない中、進学組4名を除き 就職出来た事は評価出来る。特に対面説明会が増えてきた。

基準４ 学修成果

評価項目					自己評価		
大項目	中項目	小項目		チェック項目	小項目評価	中項目評価	大項目評価
基準４ 学修	１．就職率	就職率の向上が図られているか	1	就職率に関する目標設定はあるか	5	5	4
			2	学生の就職活動を把握しているか	5		
			3	専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか	5		
			4	関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか	5		
			5	就職率等のデータについて適切に管理しているか	5		
	２．資格・免許の取得率	資格・免許取得率の向上が図られているか	1	資格・免許取得率に関する目標設定はあるか	5	5	
			2	特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取り組みはあるか	4		
			3	合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか	5		
			4	指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	5		
	３．卒業生の社会的評価	卒業生の社会的評価を把握しているか	1	卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒業後の実態を調査等で把握しているか	5	4	
			2	卒業生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4		

基準5 学生支援

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
基準5-3 学生相談件数は2022年度17名でした。 上期16名、下期1名割合です。 上期が多いのは環境になじめない事、 進路についての相談で自分で決めら れない。今後は1年生対策を強化する必要あり。 基準5-2-3 中途退学者の1年生が5名も発生したことは非常に残念。また、転科希望者が多くなっている。 （9名） 基準5-4-2 修学支援新制度対象校として認定を受けた。 基準5-5-1、基準5-5-3 学生保護者向けに定期的に書面にて情報提供し連携を図った。 （対象学生の保護者のみ実施した） 基準5-6 卒業生・社会人の支援体制を整備する事についてはあまり進展はなかった。	・保健室の利用数は17名であった。 （同じ人が複数回使用している） ・面接指導相談とその他相談ごとが多い理由は自分が希望して来た学校ではない。 ・自分でどうしたらよいかわからななっている。 ・特徴は１年生の相談ごとが多かった。 交流を目的としている校外研修は実施出来たが、宿泊ではなかった。 積極的に声掛けする事により、気楽に相談しやすい環境を作る。 ・カウンセラーによる教職員対象の講習を行う。 ・自己啓発でカウンセラーの資格を取得 した為、更なる相談窓口を広げる事にする。 ・補習講座を受けることにより、新しい 知識を得る。	・17名の内訳はほとんどが体調不良でしたが少し横になることで回復し授業に戻ることが出来た。特に夏場に集中しているが一部実習中の体調不良も発生している為、熱中症対策等を強化する。 ・対象学生の教官へは個別に説明を実したが、教職員対象の講習までは出来てない。 ・カウンセラー3名中2名は補修講座を受講して更なる知識の取得に務めた。

基準５ 学生支援

評価項目					自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目		小項目評価	中項目評価	大項目評価
	１．就職等進路	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	1	就職など進路支援のための組織体制を整備しているか	5	5	
			2	担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか	5		
			3	学生の就職活動の状況を学内で共有しているか	5		
			4	関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか	5		
			5	就職説明会等を開催しているか	5		
			6	履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか	5		
			7	就職に関する個別の相談に適切に応じているか	5		
	２．中途退学者への対応	退学者の低減が図られているか	1	中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか	5	5	
			2	指導経過記録を適切に保存しているか	5		
			3	中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか	4		
			4	退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	5		

基準５ 学生支援	３．学生相談	学生相談に関する体制を整備しているか	1	専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか	5	5	5
			2	相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか	5		
			3	学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか	5		
			4	相談記録を適切に保存しているか	5		
			5	関連医療機関等との連携はあるか	5		
	４．学生生活	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	1	学校独自の奨学金制度を整備しているか	5	5	
			2	学費の減免、分割納付制度を整備しているか	5		
			3	大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか	5		
			4	全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に情報提供しているか	5		
			5	公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか	5		
			6	全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	5		
		学生の健康管理を行う体制を整備しているか	7	学校保健計画を定めているか	5		
			8	学校医を選任しているか	5		
			9	保健室を整備し専門職員を配置しているか	5		
			10	定期健康診断を実施して記録を保存しているか	5		
			11	有所見者の再検診について適切に対応しているか	5		
			12	健康に関する啓発及び教育を行っているか	5		
			13	心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか	5		
			14	近隣の医療機関との連携はあるか	5		
		学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	15	遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか	5		
			16	学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか	5		

		課外活動に対する支援体制を整備しているか	17	クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか	5		
			18	大会への引率、補助金の交付など具体的な支援を行っているか	5		
			19	大会成績など実績を把握しているか	5		
	５．保護者との連携	保護者との連携体制を構築しているか	1	保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか	5	5	
			2	個別面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか	5		
			3	学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか	5		
			4	緊急時の連絡体制を確保しているか	5		
	６．卒業生・社会人	卒業生への支援体制を整備しているか	1	同窓会を組織し、活動状況を把握しているか	4	5	
			2	再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか	5		
			3	卒後のキャリアアップのための講座等を開講しているか	4		
			4	卒後の活動に対する支援を行っているか	5		

基準6　教育環境

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育環境については概ね適切に対応しており、課題が発見されれば積極的な対応に努めており、自己評価は５とした。 以下の2項目については努力目標とする。 基準6-1-3 図書内容の充実 基準6-1-4 食事・休憩スペースの充実	以下の項目を除き、課題が発見された場合は適切な対応を行う。 6-1-3 ⇨ 必要性のある専門分野の図書の更なる充実を図る。 6-1-4 ⇨ 創意工夫や改善活動により限られたスペースの有効活用を図る。	１．施設･設備面：６号館のみ未対応であったWi-Fi工事も完了し、全館Wi-Fi環境を提供することが可能となった。 ２．学外実習・インターンシップ等：コロナ感染症も落ち着きはじめ、感染予防に努めながら学外研修（新入生対象校外研修）、企業見学、インターンシップの実施（整備では感染防止に努め実施継続及びエアロサポートでは入社前研修）が可能となった。一部控えていたエアロサポート科短期インターンシップも2023年度から再開する予定である。 ３．防災・安全管理：学校防災マニュアル及び危機管理マニュアルの基づき、学内外に於ける課題がないか引き続き監督・監視を継続する。

基準６　教育環境

評価項目					自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目		中項目評価	中項目評価	大項目評価
基準６ 教育環境	１．施設・設備等	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	1	施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか	5	4	5
			2	図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか	5		
			3	図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか	4		
			4	学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか	4		
			5	施設・設備のバリヤフリー化に取り組んでいるか	5		
			6	手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか	5		
			7	卒業生に施設・設備を提供しているか	5		
			8	施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか	5		
			9	施設の改築・改修、設備の更新の計画を策定し、適切に実施しているか	5		
	２．学外実習・インターンシップ等	学外実習、インターンシップ等の実施体制を整備しているか	1	学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか	5	5	
			2	学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか	5		
			3	関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか	5		
			4	学外実習について、成績評価基準を明確にしているか	5		
			5	学外実習について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか	5		
			6	学外実習の教育効果について確認しているか	5		
			7	学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか	5		
			8	卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか	5		

	3. 防災・安全管理	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	1	学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか	5	5	
			2	施設・設備の耐震化に対応しているか	5		
			3	消防設備等の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか	5		
			4	防災（消防）訓練を定期的に実施し、記録を保存しているか	5		
			5	備品の転倒防止など安全管理を徹底しているか	5		
			6	教職員・学生に防災研修・教育を行っているか	5		
		学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	7	学校安全計画を策定しているか	5		
			8	学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか	5		
			9	授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	5		
			10	薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか	5		
			11	担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか	5		

基準7　学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2022年度入学学生は77名で2023年度入学予定者数は72名となり前年度対比で93.5%であった。 コロナ禍で厳し状況の中ではあったが、昨年に近い入学者を確保できたことは幸いであった。とはいえ経営上も厳しい状況であるので好調に転じつつある航空業界と共にここから復調させて いくことを念頭に活動を更に実行していきたい。 2022年度の活動として、コロナ禍で実施できていなかった高校訪問を再開し約620校以上の高校を訪問できた。関東一円から甲信越、九州地域など幅広く周ることが出来た。 また会場型や高校でのガイダンスなどにも積極的に参加し、知名度向上にも努めた。 全国工業高等学校長協会と繋がりで高校の先生を対象とした空港見学会も継続的に参加し航空産業の裾野拡大にも引き続き期待できる。 なにより指定校提携を68校から260校に増やすことが出来たので来年度の入学者増しにも繋げていきたいと考える。	＜次年度以降の学生募集について＞ ・昨年同様、本校と強固な繋がりを持つ高校を増やすため高校訪問を中心とした会場型、高校実施のガイダンスにも継続的に参加実施して現状打破を図る。 ・全国工業高等学校長協会が主催する工業高校の先生を対象とした「夏季講習会」に航空分野として2023年度の開催が決まり「航空産業裾野拡大」に努める。 ・高校との要望調整に基づいた空港見学会などの実施で航空産業の魅力を伝え入学志望者増加を図る。 ・オープンキャンパスを各企業との連携を図り羽田空港で開催。 ・駅など公共エリアへの看板広告の展開、映画館本編上映前のスポットCMの実施、路線バスへのラッピングバス運行などで知名度向上を図る	指定校制度の活用 ・指定校締結した高校への早めのコンタクトを実行し、希望者の取り込みを実行していく 高校訪問の強化継続 ・高校訪問を継続実施し、学校としての繋がりを深めていく 航空産業裾野拡大について ・「全国工業高等学校長会」との繋がりを継続し裾野拡大を図っていく。 受験者へのメリット拡充 ・受験料の無料もしくは割引など特典を継続する 知名度向上 ・公共地域への露出を広め学校そのものの知名度を向上させる ・アフターコロナによる修学旅行等の再開にも期待

基準７　学生の募集と受入れ

評価項目					自己評価　小項目		
大項目	中項目	小項目		チェック項目	小項目評価	中項目評価	大項目評価
基準７ 学生の募集と受入れ	１．学生募集活動	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	1	高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか	5	5	5
			2	高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか	5		
			3	教員又は保護者向けの学校案内等を作成しているか	5		
		学生募集活動を適切、かつ、効果的に行っているか	4	入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか	5		
			5	専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか	5		
			6	志願者等からの入学相談に適切に対応しているか	5		
			7	学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に分かりやすく紹介しているか	5		
			8	広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか	4		
			9	体験入学等の実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか	5		
			10	志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取り入れているか	5		
		入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	1	入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか	5		
			2	入学選考基準、規程等に基づき適切に運用しているか	5		
			3	入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	5		

	２．入学選考	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4	学科毎の合格率・辞退率等の現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか	5	5	
			5	学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか	5		
			6	学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか	4		
			7	財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	5		
	３．学納金	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	1	学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか	5	5	
			2	学納金の水準を把握しているか	5		
			3	学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	5		
		入学辞退者に対し授業料等について適正な取り扱いを行っているか	4	文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取り扱いに対して、募集要項に明示し、適正に取り扱っているか	5		

基準8 財務

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
基準8-1、8-2 収入源である授業料は、入学者数と共に減少している。 財務基盤の安定を目指して徹底的なコスト管理を行い、支出とのバランスをとる計画の実行が必要課題である。	基準8-1、8-2 予算執行計画は行っているが、更なる財務改善計画を実施する。	基準8-1、8-2 ・規程の改訂によるコスト管理と更なる業務改善を実行。(報酬、手当、休暇) ・業務の無駄を抽出して、低コストで効率的な方法を常に意識する習慣を付ける。(給与明細電子化および経費精算、勤怠管理のシステム化。) ・学習用タブレット費用負担補助。 ・学生予防接種費用の全額負担。 基準8-2-3、8-2-4 ・監査、財務情報の公開など条件を満たしている。

基準８　財務

評価項目					自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目		小項目評価	中項目評価	大項目評価
基準８ 財務	１．財務基盤	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	1	応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか	5	4	5
			2	収入と支出のバランスがとれているか	4		
			3	貸借対照表の翌年度繰越事業活動収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか	4		
			4	事業活動収支計算書の当年度事業活動収入超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか	5		
			5	設備投資が過大になっていないか	5		
			6	負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	-		
		学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	7	最近３年間の収支状況（事業活動収支・資金収支）による財務分析を行っているか	5		
			8	最近３年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	5		
			9	最近３年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか	-		
			10	キャッシュフローの状況を示すデータはあるか	5		
			11	教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になっているか	4		
			12	コスト管理を適切に行っているか	5		
			13	収支の状況について自己評価しているか	5		
			14	改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか	4		

	２．予算・収支計画	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	1	予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか	5	5	
			2	予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	5		
		予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	1	予算の執行計画を策定しているか	5		
			2	予算と決算に大きな乖離を生じていないか	5		
			3	予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか	-		
			4	予算規程、経理規程を整備しているか	5		
			5	予算執行にあたってチェック体制を整備するなど適切な会計処理を行っているか	5		
	３．監査	私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施しているか	1	私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	5	5	
			2	監査報告書を作成し理事会に報告しているか	5		
			3	監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか	-		
			4	監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	5		
	４．財務情報の公開	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	1	財務公開規程を整備し、適切に運用しているか	5	5	
			2	公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか	5		
			3	財務公開の実績を記録しているか	5		
			4	公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	5		

基準9 法令の遵守

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
基準9-1-3 就業規則にﾊﾗｽﾒﾝﾄ防止に関する規程を 策定し、教職員・学生が安心して過ごせる環境を維持する。 基準9-1-5 運営会議、教官会議、職員間意見交換を通じて「ハラスメントしない、させい、 隠さない」の徹底を呼び掛けてる。 周知事項 ・電磁記録規程（基準9-2-2） ・自己評価委員会（基準9-3-2） ・学校関係者評価委員会（基準9-3-4） ・教育情報の公開（基準9-4-1）	基準9-2-4 恒例行事となっている研修として、卒業前の学生に対して社会人教育を 実施しており、コンプライアンスの基本を教育する活動を継続している。	基準9-1-2 （就業規則） ・全教職員が年次有給休暇の5日/年以上取得を徹底し、且つ時間単位の休暇制度を利用しやすいように「半休制度」を 導入した。 基準9-1-5 （教員研修、学生社会人研修） ・学期最終日に教職員研修を設定し回毎にﾃｰﾏを選定しｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽについて認識を深める。 基準9-1-3 ハラスメント窓口の明確化と周知徹底を更に継続する。

基準９　法令等の遵守

評価項目					自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目		小項目評価	中項目評価	大項目評価
基準９	１．関係法令、設置基準等の遵守	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	1	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っているか	5	5	
			2	学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか	5		
			3	セクシュアルハラスメント等の防止のための方針を明確化し、対応マニュアルを策定して適切に運用しているか	5		
			4	教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しているか	5		
			5	教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	5		
	２．個人情報保護	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	1	個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか	5	5	
			2	大量の個人データを蓄積した電磁記録の取り扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか	5		
			3	学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか	5		
			4	教職員・学生に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	5		

法令等の遵守	３．学校評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	1	実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか	5	5	5
			2	実施にかかる組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取り組んでいるか	5		
			3	評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	5		
		自己評価結果を公表しているか	1	評価結果を報告書に取りまとめているか	5		
			2	評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5		
		学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	1	実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか	5		
			2	実施のための組織体制を整備しているか	5		
			3	設置課程・学科の関連業界等から委員を適切に選任しているか	5		
			4	評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	5		
		学校関係者評価を公表しているか	1	評価結果を報告書に取りまとめているか	5		
			2	評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5		
	４．教育情報の公開	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	1	学校の概要、教育内容、教職員等の教育情報を積極的に公開しているか	5	5	
			2	学生、保護者、関連業界等広く社会に公開しているか	5		

基準10　社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の教育資源を活用した社会貢献、地域貢献としては、コロナ禍を考慮して可能な範囲で活動を行うことができた。 地域清掃活動として学校を中心とした地域の清掃を実施をした。 例年2年生全員を対象とした救急救命講習についてはコロナ感染予防及び消防隊が繁忙のため、昨年度に引き続き今年度も実施を見送った。 なお献血活動の取り組みについては、学校内で希望学生に対し献血を行った。 昨年度見送った所沢航空発祥記念館の清掃については、今年度においてもコロナ禍での感染拡大予防を考慮して今年度も実施には至らなかった。 今後記念館と学校とのスケジュール調整も引き続き行い実施できるように対応していきたいと考える。 地域貢献の一環として学校施設について学校休校日の活用として定期的に わせがく高校の授業利用に貸し出し好評を得ることが出来た。	今後も地域社会からの要望があれば、学校全体で積極的に様々な取り組みに貢献する方針である。 また台風ならびに豪雨などの天候不順による周辺地域冠水時の対応などについては、昨年度大きな被害となる事象はなかったものの 今後も世界的に予想されている、天候不順について引き続き懸念されていることから、近隣住民と事前調整を行うなど、引き続き継続検討課題としたい。 留学生について、今年度は韓国籍２名の受入を実施した。新型コロナによる渡航制限等の影響で厳しい状況ではあるが、事態が収束した際には今後も更に積極的に取り組んで活動していく。 将来航空業界を目指す人材を確保するのは、コロナ禍における航空需要低迷と少子化の影響から非常に厳しい状況であるが、アフターコロナの段階に移行しつつある中で再び航空需要が高まってきていることから、引き続き航空業界への貢献と選ばれる専門学校を目指し、基準７の取組や学生募集に繋がる高校ガイダンス、高校訪問ににおいても強化を図り学生獲得に動いていく。	例年実施している、「献血運動」は、学校行事として取り組みとして実施できた。 今年度実施できなかった「救急救命講習」については消防隊とも調整の上、今後再開していく予定である。 「航空発祥記念館清掃」については、2023年度は実施に向けて、記念館と学校で確実な情報の共有を図り実施していきたい。 高校生及び進路指導担当の先生方向けの空港見学会なども含めて、今年度に関して新型コロナウィルスの状況を鑑みながら企業との連携も図り慎重に企画して対応していきたい。 技能五輪2022年度の上海大会に代わり、イギリス カーディフにて実施された技能五輪に予定通り本校教官が航空機整備部門日本代表として出場した。メダル獲得とはならなかったが各国代表との対戦では健闘し日本代表として有意義な経験が出来た。

基準10　社会貢献・地域貢献

評価項目					自己評価　小項目		
大項目	中項目	小項目	チェック項目		小項目評価	中項目評価	大項目評価
基準10 社会献・地域貢献	1.　社会貢献・地域貢献	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	1	産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか	4	4	4
			2	企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか	4		
			3	国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に委託しているか	5		
			4	学校施設・設備等を地域・関連業界・卒業生等に開放しているか	5		
			5	高等学校等が行うキャリア教育の実施に教員を派遣するなど積極的に協力・支援しているか	4		
			6	学校の実習施設を活用するなど高等学校の職業教育の実施に協力・支援しているか	4		
			7	地域の受講者を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか	-		
			8	環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか	4		
			9	教職員・学生に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための研修・教育に取り組んでいるか	4		
			10	海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか	-		
			11	海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか	-		

		国際交流に取り組んでいるか	12	海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか	4		
			13	留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか	4		
			14	留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	4		
	2. ボランティア活動	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	1	ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか	5	5	
			2	活動の窓口設置など、組織的な支援体制を整備しているか	5		
			3	ボランティアの活動実績を把握しているか	5		
			4	ボランティアの活動実績を評価しているか	5		
			5	ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	5		

4　2022年度重点目標達成についての自己評価

2022年度重点目標	達成状況	今後の課題
1. 航空整備士資格取得クラスにおいては、資格取得100%を目標とする。	1. 航空整備士資格については対象学生39名中38名合格(97.44%)となった。(内再審査での合格は3名、再審査受験辞退1名)	1. 継続して、「学生自らが学ぶ意識」の定着と効果的な教育により、学生全員のレベル向上を図ると共に意識高揚のための指導を行う。また、学科担当教官全員で協力し、よりきめ細やかな指導を行う。本審での合格率が80%を下回ったクラスは本審合格率80%以上に向けた取り組みを行う。
2. エアロサポート科特殊車両実習合格率80%を目標とする。	2. 特殊車両実習資格検定制度の設定ができず、評価を行うことができなかった。	2. 特殊車両実習資格検定制度を設定し、適正な評価を行う。
3. 学生募集活動、入学者数130名を目標とする。	3. 2023年度入学生は前年度より更に減員の72名となってしまった。 高校の進路指導担当先生の羽田空港見学会、航空業界の裾野拡大活動等のイベントを開催し、また効果的な学校訪問やガイダンスへの参加を実施することはできたが、予想以上に入学応募者の増員は厳しい状況に立たされている。学生募集活動にコロナ感染症の影響が少なからず出たことは否めない。	3. 産官学での協力の下、航空業界の裾野拡大に努めると共に選ばれる専門学校を目指して、学校説明会、地方説明会、学校訪問等の内容の工夫、改善等、全教職員の創意工夫により、学校運営に必要な学生数及び優秀な学生を確保する。

4. 乙種第４類危険物取扱者　初回合格者（1年次）60%を目標とする。	4. 乙種第４類危険物取扱者　1年生の初回合格率は合格率60%を下回った。 1年生全体の合格率は28.4%（Ma33.3%、Mb34.6%、S17.6%、B0%）となった。	4. 教育コンテンツの共有化及び内容の更新を継続し、教材の見直しも検討する。これらの有効資料を用いて早期より学主を指導し、反復訓練により知識の蓄積を図る等、合格率向上のため指導を行う。 また、将来的な必要性を考察し、受験クラスの選抜についても検討する。
5. TOEIC SCORE 470点を目標とする。	5. Lmクラスは平均点が400点を超えてはいるが、他のクラスは400点未満となっている。	5. 教育コンテンツの共有化及び内容の更新を行い、語学力向上のための新教材等の導入を行い、授業等に取り入れる。 英語の重要性を認識させ、継続的に英語に触れ、得点アップに努める。
6. SPI模擬試験を実施する。	6. 就職試験受験対象クラスを受験させた。既に就職試験が終了していたエアロサポート科の学生及び他クラスで受験終了者は受験を辞退し、それ以外の1年生及び受験クラスの学生は模擬試験を受験した。	6. SPI教材による反復訓練及びSPI模擬試験の継続的かつ効果的受験によりSPIの得点を向上させる。